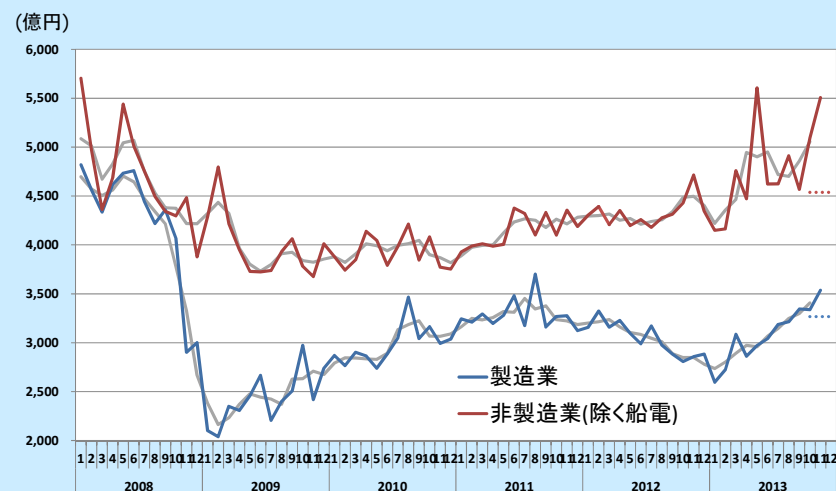
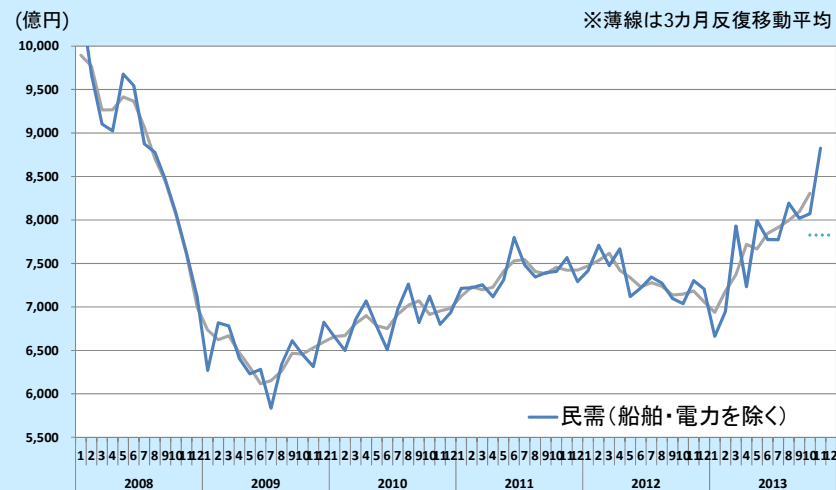


日本：機械受注統計（2013年11月）

MRI Daily Economic Points
January 16, 2014

図表 機械受注

主要需要者別受注額



資料：内閣府

※点線は見直し額を3で割った値

評価ポイント

今回の結果

- 民間設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、11月は、季調済前月比+9.3%と大幅に増加。増加は2ヶ月連続。リーマンショック前の2008年7月以来の水準となった。
- 製造業は、季調済前月比+6.0%と2ヶ月振りの増加。15業種中4業種が増加と減少業種の方が多いが、石油製品・石炭製品(同+390.5%)とパルプ・紙・加工品(同+344.1%)などの大幅増が全体を押し上げ、また、一般機械や電気機械も均してみれば回復基調を維持している。
- 非製造業(船舶・電力を除く)は、季調済前月比+8.1%の増加。卸売業・小売業(同+51.7%)が大幅に増加し、今月の結果を押し上げた。受注金額の大きい運輸業・郵便業や通信業、金融・保険業も堅調を維持している。
- 外需は、季調済前月比▲12.2%と2ヶ月連続の減少。

基調判断

- 機械受注(船舶・電力を除く民需)は、内需を中心に回復基調を維持している。

今後の流れ

- 軟調であった製造業も、緩やかな回復を続けている。製造業の設備過剰感は依然強いものの、改善には向かっている。まずは更新投資を中心に持ち直しが始まったとみられる。
- 企業収益が改善する中、更新投資を中心に設備投資は持ち直し傾向を続けるであろう。ただし、設備投資の本格回復には、中長期的な成長期待の上昇が必要である点は念頭に置く必要がある。